

令和4年度 警察本部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	4年度当初要求額	3年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	5,684,244	6,275,134	△ 590,890	△9.4%

I 要求のポイント

安心

1 安全・安心を実感できる暮らしの確立

【基本方針】

犯罪に強い地域社会の確立のため、特殊詐欺被害の防止対策を推進するほか、先端技術を活用し、事件・事故捜査の高度化を図ります。

また、人に優しい安全で安心な交通社会の実現を図るため、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を目的とした取組を強化します。

(1) 犯罪に強い地域社会の確立

特殊詐欺被害防止のため、全世代を対象とした広報啓発動画を作成し、テレビCM等に活用するほか、近年急速に進むデジタル化社会に対応するため、デジタル映像・画像解析の高度化を図ります。

(2) 人に優しい安全で安心な交通社会の実現

交通の安全と円滑を確保するため、横断歩道等の交通安全施設を整備するほか、高校生による交通安全動画コンテストや高齢者に対する交通安全教育を通し、県民の交通安全に対する意識の向上を図ります。

2 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

【基本方針】

大規模災害の発生に備え、災害対策用装備資機材の機能強化を推進します。

(1) 大規模災害等への即応力の強化

大規模災害発生時における救出・救助活動を迅速かつ的確に行うため、ヘリコプターテレビ伝送システムの更新整備を行い、情報収集機能の強化を図ります。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

(5) 安全・安心を実感できる暮らしの確立

①犯罪に強い地域社会の確立

—	新	県民の安全を守る人的基盤強化事業	9,545
—		警察施設改修費	122,072
—		特殊詐欺等水際対策強化事業	17,052
—		装備資器材等充実強化費	102,725

②人に優しい安全で安心な交通社会の実現

—		交通安全施設整備費	865,242
—		交通事故総量抑止対策推進事業	31,419
—		高齢者交通事故防止総合対策事業	7,549

(8) 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

①大規模災害等への即応力の強化

—	新	災害対応能力強化事業	0
---	---	------------	---

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和4年度 警察本部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: s61100@pref.oita.jp (警察本部会計課)

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：警察本部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 特 県民の安全を守る人的基盤強化事業	9,545 (0)	治安の維持を担う警察職員の確保・育成を推進するため、時代に即した効果的な広報活動を強化し、より多くの受験者を獲得するとともに、若手を中心とした警察官の職務執行能力向上のため、リモートでの教養が可能な環境の整備を行う。	警務課
2 警察施設改修費	122,072 (93,072)	警察施設の長寿命化を図るため、交番・駐在所等における予防・事後保全改修を計画的に行うとともに、中津警察署別棟建設のための実施設計を行う。	施設装備課
3 特殊詐欺等水際対策強化事業	17,052 (16,781)	特殊詐欺の被害防止を図るため、高齢者宅を中心に電話オペレーターによる注意喚起等の取組を引き続き行う。 【新】特殊詐欺被害防止のための広報啓発動画の作成	生活安全企画課
4 装備資器材等充実強化費	102,725 (93,250)	重要犯罪等の捜査に迅速かつ的確に対応し、事件の早期解決を図るため、各種先端装備資器材を整備する。 【特】デジタル映像・画像解析の高度化を図るための機材の整備	刑事企画課 鑑識課 科学捜査研究所
5 交通安全施設整備費	865,242 (899,573)	道路交通の安全と円滑化を確保するため、信号機や横断歩道等の交通安全施設の整備を行う。	交通規制課
6 交通事故総量抑止対策推進事業	31,419 (37,510)	交通事故総量を抑止するため、広報等を通じて県民全体の交通安全に対する意識の高揚を図るとともに、速度違反取締用機材の更新整備を行う。 【特】県内所在の高等学校に属する団体を対象とした交通安全動画コンテストの実施	交通企画課 交通指導課
7 高齢者交通事故防止総合対策事業	7,549 (3,521)	高齢者の交通事故防止を図るため、高齢運転者・歩行者の両面から交通安全指導を行うとともに、運転免許証を所持している高齢者に対し、道路交通法の改正等に関する情報提供を行う。 【特】道路交通法の改正のほか、高齢運転者による交通事故発生状況や運転免許証の自主返納制度に関する情報の提供	交通企画課
8 新 災害対応能力強化事業	0 (0)	導入から10年が経過するヘリコプターテレビ伝送システムの更新整備を行う。 ・整備期間 4～5年度 〔債務負担行為 466,400千円〕	地域課

※ **新**は「新規事業」、**特**は「ポストコロナおおいた挑戦枠事業」

令和4年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：警察本部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	3年度 当初予算額
1 警務課	治安維持を担う人材育成 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、人材の確保、若手警察官の早期育成を目標とする「県民の安全を守る人的基盤強化事業」に組み替えて要求 	10,925
2 施設装備課	国東警察署整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31～令和3年度の3か年事業として実施 ・庁舎の建設が終了したため廃止 	625,400
3 施設装備課	交番・駐在所建設費	<ul style="list-style-type: none"> ・建替基準の対象となる施設がないため廃止 	65,130
4 運転免許課	運転者管理システム改修 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の単年度事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	86,869